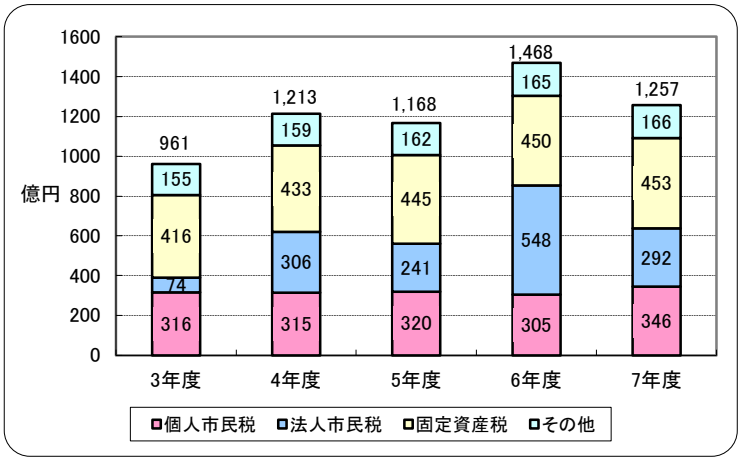
令和７年度　決算値で見る財政状況の推移〈収入・支出編〉

※【　】内は中核市における豊田市の順位を表しています。

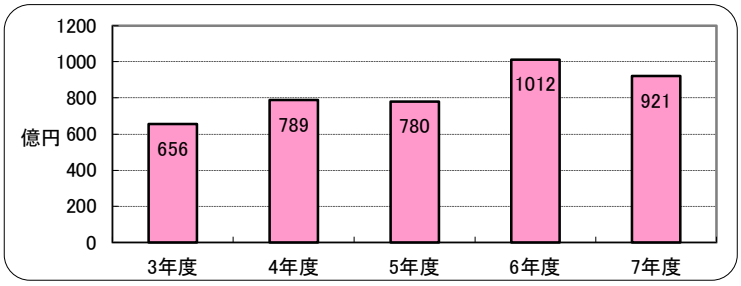
１　市税の推移



法人市民税が前年度より減少したため、市税決算額は約２１１億円減の1,257億1,928万円となりました。

【1位／62市中】

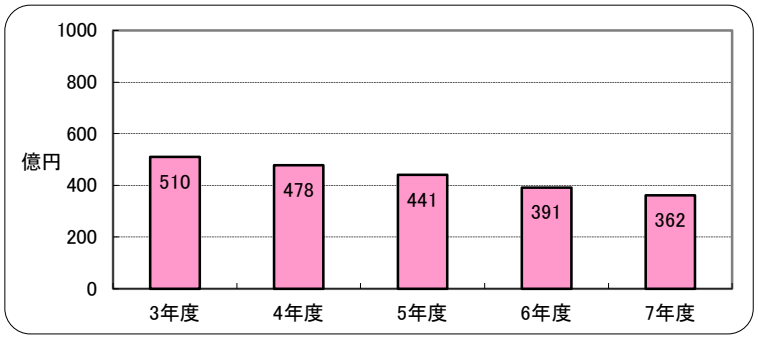
２　貯金（資金積立基金）残高の推移



将来にわたり安定した市政運営を行うため、必要な基金を積み立てています。
令和７年度末残高は、約91億円減の920億5,553万円となりました。

【1位／62市中】

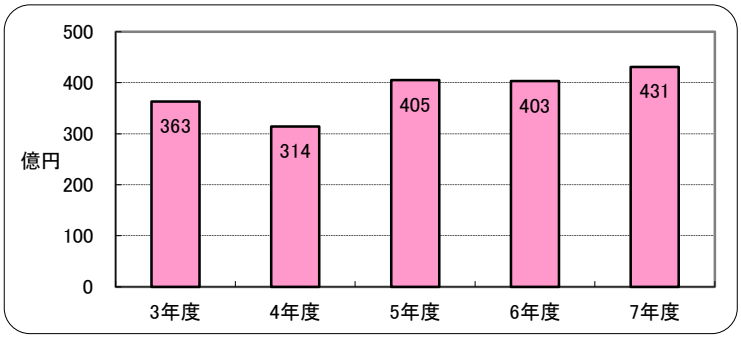
３　借入金（市債）残高の推移



将来の成長につながる投資的事業を進めるため、必要な市債を発行しています。
令和７年度末残高は、約29億円減の362億2,735万円となりました。

【２位／62市中】
（残高の少ない順位）

４　普通建設事業費の推移

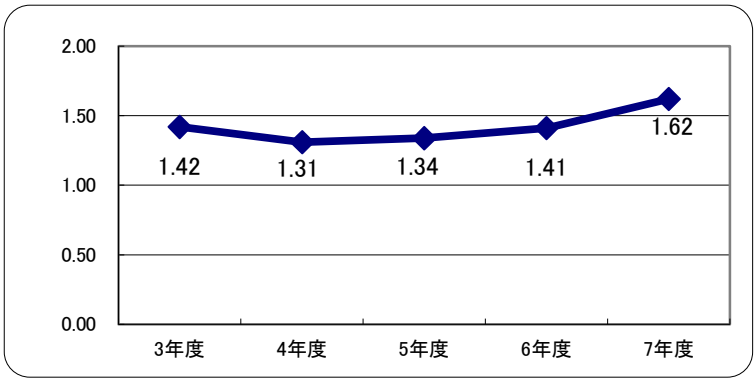


普通建設事業費とは、道路や河川、公園、学校などの整備に必要なお金のことです。
健全財政の維持を図りつつ、将来のまちづくりに必要な投資額については、積極的に確保しました。支出総額の19.7%を占めています。

【３位／62市中】

令和７年度　決算値で見る財政状況の推移〈財政指標編〉

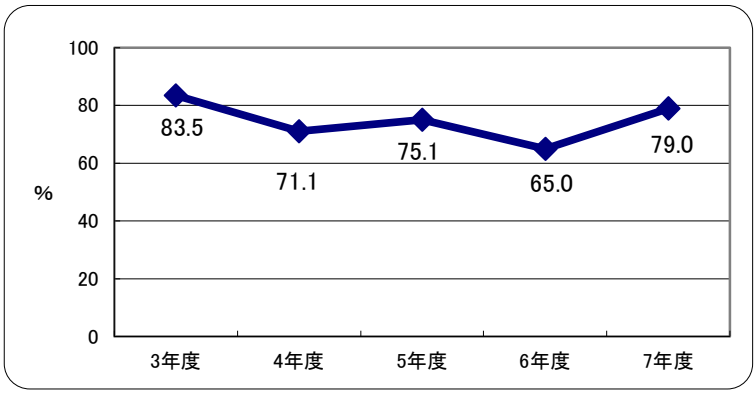
５　財政力指数（3年平均）の推移



財政力指数とは、標準的な行政サービスを行うのに必要な財源をどれだけ自力で調達できるかを現す数値です。１を超えるほど財源に余裕があることを示します。

【１位／62市中】

６　経常収支比率の推移

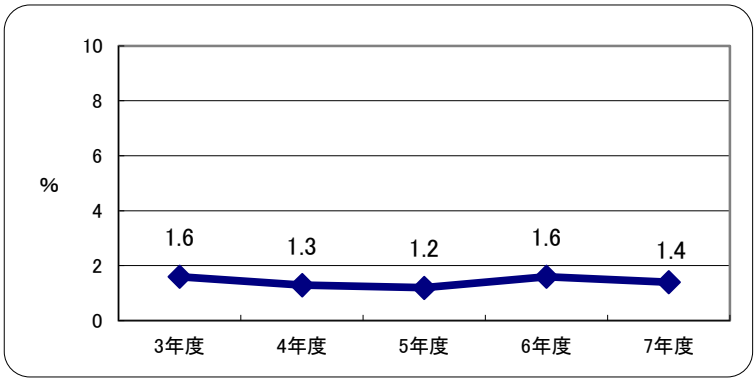


経常収支比率とは、市が自由に使えるお金を測定する指標です。率が高いほど、経常的なお金（借入金返済や福祉に関するお金）の割合が増え、市独自のまちづくりが難しくなります。

引き続き低い水準を維持しており、財政に弾力性があると言えます。

【１位／62市中】
（率の低い順位）

７　実質公債費比率の推移

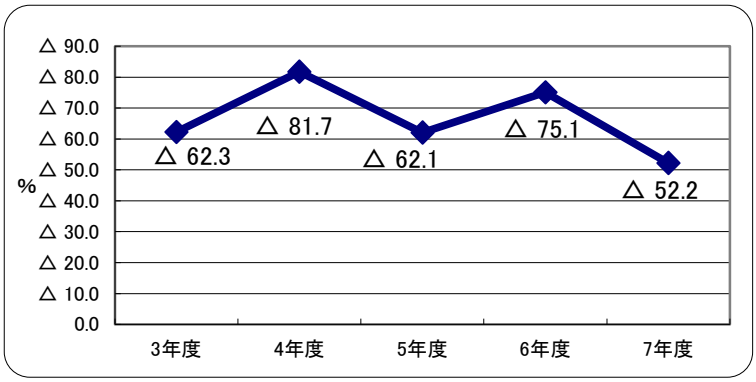


実質公債費比率とは、市債（借入金）の返済額の大きさを、市の財政規模に対する割合で示したものです。

公債費（借金返済額）の減少に伴い比率は下がりました。早期健全化基準の25.0%を大きく下回り、健全な状態を維持できました。

【８位／62市中】
（率の低い順位）

８　将来負担比率の推移



将来負担比率とは、借入金残高のほか将来負担すべき負債の比率であり、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表します。

本市の将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を大きく下回り、健全な状態を維持できました。

【5位／62市中】
（率の低い順位）